

「2007年度 社会貢献活動実績調査結果」要約

2008年12月25日

(社)日本経済団体連合会
社会貢献推進委員会・1%クラブ

目次

[ページ]

はじめに	3
I. 調査概要	4
II. 支出調査結果	
1. 社会貢献活動支出額	5
2. 経常利益額等に占める比率	6
3. 社会貢献活動支出額と経常利益比の推移	7
4. 内訳 (1)分野別支出比率	8
(2)寄付金額	9
(3)自主プログラム経費	9
(4)寄付先別件数・金額	10
III. 制度・特別調査結果	
1. 社会貢献活動推進のための社内体制・制度導入状況	11
2. 社員のボランティア活動に対する支援	13

はじめに

日本経団連では、1991年から会員企業と1%クラブ法人会員を対象に、「社会貢献活動実績調査」を行っている。今回の調査では、例年の支出・制度調査と事例調査を実施したところ、424社の企業から回答いただいた。担当者各位の本調査へのご協力に対し深く感謝申しあげる。

今回の調査結果では、社会貢献活動支出額は総額1,802億円となり、1社平均は4億6,800万円と、大幅増を記録した2006年度から更に3.1%増加し、バブル期の1991年度(5億2,500万円)に次ぐ歴代2番目の額となった。このうち1%クラブ法人会員(144社)では、1社平均9億7,700万円と2年連続で過去最高額を更新した。これは、経常利益額の1社平均が依然として高い水準にあることだけでなく、企業の社会的責任(CSR)の一環として社会貢献活動を位置づけ、積極的に展開しようとする企業の姿勢が数字として表れた結果である。

本年の調査結果では、業績による毎年の変動はありながらも、社会貢献活動が引き続き活発に行われていることを示す結果になった。その手法も、資金のみならず、現物寄付、施設開放、従業員派遣など、多様性が高まっていることに加え、NPOとの協働を含む独自プログラムへの支出が増加している。こうしたことから、日本企業が企業市民として、様々な分野での社会貢献活動を多様な方法で展開しているというのが、本年の調査結果から得られる全体の傾向であろう。

しかし、本調査が企業グループ全体の活動実態を反映しているかという課題もある。本調査では、経年変化を見るために、調査範囲や定義の一貫性を確保し、原則として企業単体での回答をお願いしている。ただし、連結による財務諸表の開示が一般化する中、社会貢献分野においても連結での回答が可能な企業については連結での回答をお願いし、そのデータは別途掲載した。連結ベースで回答した42社の1社平均支出額は11億8,700万円と、全体平均の2.5倍となっている。

金融危機に端を発した世界同時不況により、わが国経済にも深刻な影響が及んできているが、いま一度、企業も社会の一員であるという原点に立ち返り、地に足のついた社会貢献活動を進めることが重要である。そうした活動を通じて、社会の要請に対する感性を磨き、それらにこたえていくことは、社会からの信頼を得るという点で、企業の一層の価値向上につながると考えている。

今後、各社がグローバルな企業活動全体の中で社会貢献活動を戦略的に位置づけ、ステークホルダーと連携しながら、さらに大きな社会的成果を生み出す上で、この調査結果が一助となることを願っている。

2008年12月

社会貢献推進共同委員長

古賀 信行

社会貢献推進共同委員長／1%クラブ会長

佐藤 正敏

I. 調査概要

1. 調査目的 日本経団連では、企業による社会貢献活動の実態を明らかにし、社会の理解を深めるとともに、今後の各社の活動に資するため、1991年より毎年、社会貢献活動実績調査を実施し、結果を公表。今回は、社会貢献活動関連支出、社会貢献活動を促進するための社内制度、活動事例の調査を実施。
2. 調査内容 2007年度の社会貢献活動実績に関する調査
 - (1) 社会貢献活動支出額やその経常利益に対する比率、寄付金額などの支出額
 - (2) 社会貢献活動を促進するための体制・制度の導入状況
 - (3) 社会貢献活動事例（別冊）
3. 調査対象 日本経団連会員企業、1%クラブ法人会員の合計1,368社
4. 担当委員会 社会貢献推進委員会、1%(ワンパーセント)クラブ
5. 調査時期 2008年8月～10月
6. 回答数 424社（回答率：31.0%）

[参考；前回調査の回答数435社(調査対象1,405社)、回答率31.0%]

Ⅱ. 支出調査結果 (2007年度)

1. 社会貢献活動支出額

(1) 社会貢献活動支出について回答した企業385社の、2007年度社会貢献活動支出総額は1,802億円。1社平均では4億6,800万円と、大幅増を記録した2006年度から更に3.1%増加。1991年度の5億2,500万円に次ぐ歴代2番目の額。

このうち、1%クラブ法人会員(144社)の平均支出額は9億7,700万円(対前年度比0.3%増)と2年連続で過去最高額を更新。また、連結で回答した企業(42社)の平均支出額は11億8,700万円と、全体平均の2.5倍となっている。

社会貢献活動支出額

	99年度 (309社)	00年度 (323社)	01年度 (342社)	02年度 (316社)	03年度 (369社)	04年度 (430社)	05年度 (408社)	06年度 (393社)	07年度 (385社)
合計額	1,246億円	1,345億円	1,170億円	1,190億円	1,232億円	1,508億円	1,444億円	1,786億円	1,802億円
1社平均	4億300万円	4億1600万円	3億4200万円	3億7600万円	3億3400万円	3億5100万円	3億5400万円	4億5400万円	4億6800万円
対前年度	5.5%増	3.2%増	17.8%減	9.9%増	11.2%減	5.1%増	0.9%増	28.2%増	3.1%増

[うち1%クラブ法人会員]

	99年度 (115社)	00年度 (167社)	01年度 (146社)	02年度 (143社)	03年度 (146社)	04年度 (147社)	05年度 (142社)	06年度 (138社)	07年度 (144社)
合計額	792億円	1,179億円	996億円	925億円	1,030億円	1,141億円	1,151億円	1,344億円	1,407億円
1社平均	6億8900万円	7億600万円	6億8200万円	6億4700万円	7億600万円	7億7600万円	8億1100万円	9億7400万円	9億7700万円
対前年度	6.3%増	2.6%増	3.4%減	5.1%減	9.1%増	9.9%増	4.5%増	20.1%増	0.3%増

*社会貢献活動支出額

本調査における社会貢献活動支出額とは、①寄付金総額(税法上免税とされるか否かにかかわらず、社会貢献を目的とした寄付金、現物寄付等)、②社会貢献を目的とした自主プログラムに関する支出額(税法上、広告・宣伝費等で処理されていても、実質は社会貢献活動と企業が認識している支出を含む)の合計。

なお、日本経団連では、政治寄付を社会貢献と位置づけていることから、2003年度以降は、「政治寄付」を含む。

2. 経常利益額等に占める比率

社会貢献活動支出額の売上高比率は0.08% (回答企業340社)、経常利益比率は1.42% (355社)、税引前利益比率は1.73% (347社)と、それぞれ前年度に比べて減少。

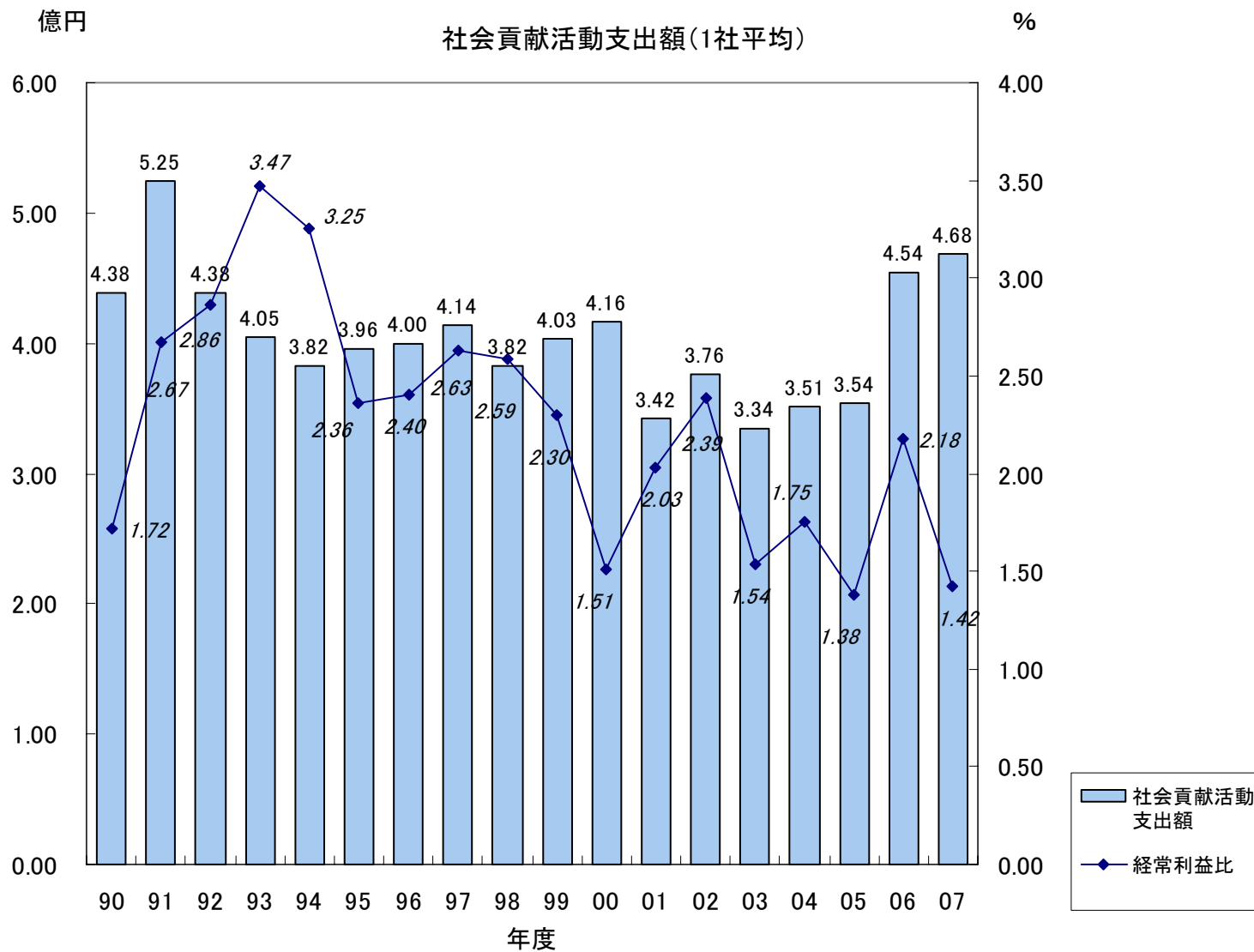
社会貢献活動支出額が売上高、経常利益、税引前利益に占める比率 (単純平均)

	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
売上高比	0.19% (322社)	0.13% (302社)	0.14% (347社)	0.09% (398社)	0.10% (359社)	0.12% (347社)	0.08% (340社)
経常利益比	2.03% (275社)	2.39% (267社)	1.54% (332社)	1.75% (407社)	1.38% (386社)	2.18% (366社)	1.42% (355社)
税引前利益比	3.31% (218社)	3.20% (233社)	1.92% (312社)	1.95% (382社)	1.67% (374社)	1.83% (352社)	1.73% (347社)

[うち1%クラブ法人会員]

	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
売上高比	0.26% (143社)	0.21% (140社)	0.17% (141社)	0.12% (135社)	0.12% (136社)	0.18% (133社)	0.11% (136社)
経常利益比	2.28% (120社)	2.82% (121社)	2.08% (136社)	2.29% (139社)	1.52% (137社)	3.72% (132社)	1.45% (134社)
税引前利益比	3.28% (98社)	3.63% (103社)	2.19% (129社)	2.11% (128社)	1.74% (133社)	1.95% (124社)	1.71% (133社)

3. 社会貢献活動支出額と経常利益比の推移（1社平均）



4. 社会貢献活動支出額の内訳

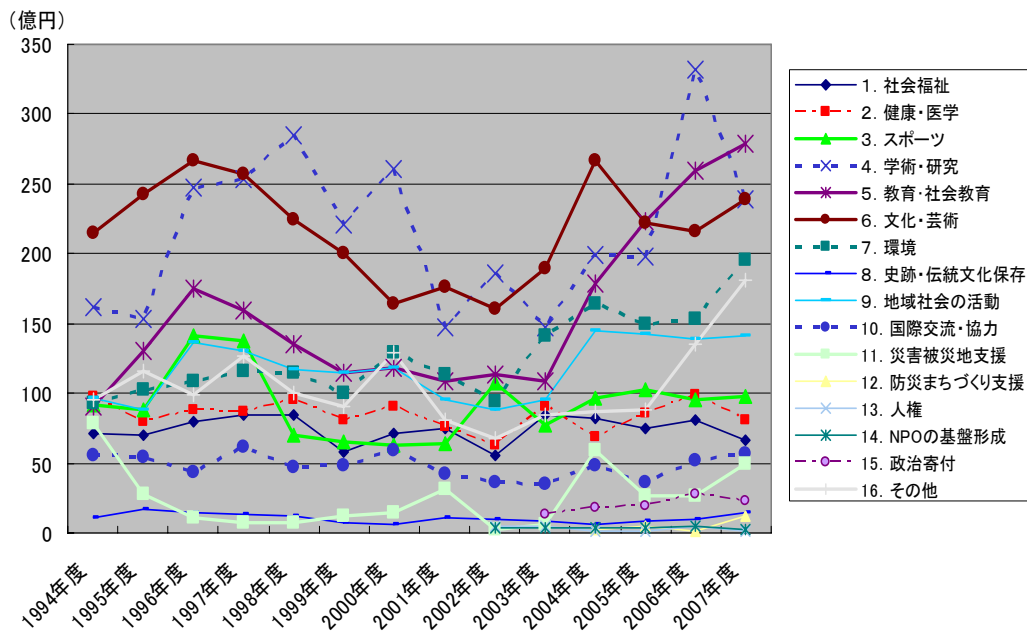
(1) 分野別の社会貢献活動支出比率

2007年度の支出総額に占める分野別の支出額(推計)の比率は、前年度より「学術・研究」の比率が減り、分野が拡散するとともに、分類が困難な「その他」が増えている。また、2007年度は国内外で大規模な災害があったため「災害被災地支援」の比率が大きくなっている。連結回答企業では、「教育・社会教育」「文化・芸術」の比率が高いのが特徴的。

分野別の支出額(推計)の推移は、右下のグラフのとおり。「教育・社会教育」の支出額が近年順調に増加。

分野別の社会貢献活動支出比率

	支出総額に占める比率 (推計)		連結回答会社	
	2006年度 (363社)	2007年度 (358社)	2007年度 (40社)	
1. 社会福祉	5.0%	3.9%	③	3.4%
2. 健康・医学	6.0%	4.9%	③	7.9%
3. スポーツ	5.8%	5.8%	①	1.4%
4. 学術・研究	20.3%	③ 14.2%	③	12.3%
5. 教育・社会教育	15.8%	① 16.6%	①	24.0%
6. 文化・芸術	13.2%	② 14.3%	②	19.4%
7. 環境	9.3%	④ 11.6%	⑤	8.7%
8. 史跡・伝統文化保存	0.6%	0.9%		0.2%
9. 地域社会の活動	8.5%	8.4%	④	9.8%
10. 国際交流・協力	3.2%	3.4%		2.0%
11. 災害被災地支援	1.6%	2.9%		0.8%
12. 防災まちづくり支援	0.1%	0.7%		0.1%
13. 人権	0.3%	0.1%		0.1%
14. NPOの基盤形成	0.3%	0.1%		0.0%
15. 政治寄付	1.7%	1.4%		0.6%
16. その他	8.3%	⑤ 10.8%		9.4%



(2) 寄付金額：1社平均3億2,700万円（378社。対前年度比5.8%減）

うち1%クラブ法人会員は6億5,400万円（142社、10.9%減）、連結回答企業では7億4600万円（41社）。

寄付金額

	01年度 (336社)	02年度 (301社)	03年度 (366社)	04年度 (430社)	05年度 (400社)	06年度 (390社)	07年度 (378社)
合計額	785億円	796億円	829億円	1,032億円	1,013億円	1,353億円	1,236億円
1社平均	2億3400万円	2億6400万円	2億2700万円	2億4000万円	2億5300万円	3億4700万円	3億2700万円
対前年度	14.6%減	12.8%増	14.0%減	5.7%増	5.4%増	37.2%増	5.8%減

[うち1%クラブ法人会員]

	01年度 (154社)	02年度 (138社)	03年度 (145社)	04年度 (145社)	05年度 (141社)	06年度 (137社)	07年度 (142社)
合計額	690億円	645億円	687億円	741億円	811億円	1,005億円	928億円
1社平均	4億7600万円	4億6700万円	4億7400万円	5億1100万円	5億7500万円	7億3400万円	6億5400万円
対前年度	3.5%増	1.9%減	1.5%増	7.8%増	12.5%増	27.7%増	10.9%減

(3) 自主プログラム経費：1社平均1億1,500万円（373社。対前年度比5.5%増）

うち1%クラブ法人会員は2億4,100万円（142社、0.8%減）、連結回答企業では1億6,300万円（42社）。

自主プログラムに関する支出額

	01年度 (328社)	02年度 (299社)	03年度 (359社)	04年度 (417社)	05年度 (377社)	06年度 (369社)	07年度 (373社)
合計額	361億円	353億円	376億円	424億円	415億円	413億円	427億円
1社平均	1億1000万円	1億1800万円	1億500万円	1億300万円	1億1000万円	1億900万円	1億1500万円
対前年度	25.7%減	7.3%増	11.0%減	1.9%減	6.8%増	0.9%減	5.5%増

[うち1%クラブ法人会員]

	01年度 (142社)	02年度 (137社)	03年度 (142社)	04年度 (144社)	05年度 (136社)	06年度 (136社)	07年度 (142社)
合計額	292億円	239億円	317億円	363億円	330億円	331億円	342億円
1社平均	2億600万円	1億7400万円	2億2300万円	2億5200万円	2億4300万円	2億4300万円	2億4100万円
対前年度	20.8%減	15.5%減	28.2%増	13.0%増	3.6%減	—	0.8%減

(4) 寄付先別の件数・金額

2007年度の寄付先別の寄付件数・金額は、④～⑥の「一般寄付金」が件数、金額とも最も多くなっている。その他の項目も件数は増えているが、金額では「特定公益増進法人および認定NPO法人への寄付」「その他の寄付」が減少し、「国・地方自治体への寄付」「指定寄付金」は増加。

寄付先別の1社平均寄付件数・金額

	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
①国・地方自治体への寄付	29.5件 3300万円	35.9件 4500万円	21.5件 3000万円	22.8件 2200万円	20.1件 4100万円	14.1件 3500万円	35.7件 6300万円 (154)
②指定寄付金	15.3件 3000万円	12.9件 2600万円	16.9件 1000万円	16.5件 4500万円	17.9件 7100万円	14.9件 4200万円	21.3件 7000万円 (259)
③特増&認定NPO法人への寄付	42.3件 7500万円	43.7件 6200万円	38.6件 4900万円	34.7件 5100万円	30.6件 5400万円	30.3件 7600万円	31.9件 6800万円 (304)
④特増でない公益法人への寄付	17.0件 5300万円	96.7件 8800万円	98.8件 6400万円	88.6件 8600万円	77.3件 6700万円	89.2件 9700万円	131.8件 10600万円 (287)
⑤NPO法人への寄付	6.0件 2100万円						
⑥法人格を持たないNPO・NGOへの寄付	26.4件 1400万円						
⑦その他の寄付	87.3件 7100万円	61.2件 4500万円	70.7件 6700万円	57.2件 6000万円	61.3件 9300万円	73.2件 10300万円	79.3件 10000万円 (152)
うち自社財団への寄付	2.1件 6700万円	1.6件 5800万円	1.6件 5600万円	2.6件 7900万円	2.9件 9900万円	2.8件 10800万円	2.6件 27000万円 (98)

本項目は当該項目回答企業の平均値。2007年度の()は回答企業数。

2007年度の寄付区分は以下のとおり。

1. 国・地方自治体への寄付 (①)
2. 指定寄付金 (②)
3. 特定公益増進法人(特増)および認定NPO法人への寄付
(01年度の③は特増法人への寄付のみ)
4. 一般寄付金 (④+⑤+⑥)
5. その他の寄付 (⑦)
6. 本表には、政治寄付を含まず。

Ⅲ. 制度・特別調査結果（2007年度）

1. 社会貢献活動推進のための社内体制・制度導入状況

(1) 2007年度に導入された社会貢献活動を推進するための制度は98件と全件数の8.7%となっている。特に「専門部署または専任担当者の設置」「社内横断的組織の設置」における増加が顕著。

社会貢献活動推進のための制度

	～90 年度	91～93 年度	94～96 年度	97～99 年度	00～02 年度	03～05 年度	06年度	不明	07年度	合計
1. 基本方針の明文化	18社	27社	13社	29社	36社	86社	37社	0社	18社	264社
2. 専門部署または専任担当者の設置	26社	31社	16社	17社	16社	77社	38社	87社	28社	336社
3. 事業所毎の社会貢献担当者の設置	4社	5社	5社	10社	11社	12社	8社	24社	10社	89社
4. 社内横断的推進組織の設置	9社	11社	6社	8社	11社	66社	31社	0社	22社	164社
5. 外部専門家の入った組織の設置	3社	1社	0社	2社	1社	4社	1社	0社	1社	13社
6. 予算制度の導入	23社	16社	10社	9社	13社	27社	19社	69社	9社	195社
7. 金額換算ルールの設定	4社	5社	6社	2社	7社	9社	3社	0社	4社	40社
8. その他	1社	3社	1社	0社	0社	0社	11社	0社	6社	22社
導入件数	88件	99件	57件	77件	95件	281件	148件	180件	98件	1123件

(注) 2005年度調査結果（修正値）をベースに、2006年度、2007年度は新規導入件数のみを追加。

(2) 社会貢献活動の推進を担う独立した専門部署、専門部署以外の担当者や兼務者の位置づけは、以下のとおり。独立した専門部署を持つ企業の47.1%が、専門部署を「CSR関連部門」に置いており、その比率は年々増加。

	03年度 (338社)		04年度 (454社)		05年度 (447社)		06年度 (435社)		07年度 (424社)		
独立した専門部署の設置	30.2%	117社	31.7%	144社	29.8%	133社	33.6%	146社	40.1%	170社	(単一回答)
A. 広報、コーポレート・コミュニケーション部門	31.6%	37社	20.8%	30社	23.3%	31社	24.7%	36社	19.4%	33社	
B. 総務部門	17.1%	20社	23.6%	34社	17.3%	23社	13.7%	20社	18.2%	31社	
C. 経営企画部門	9.4%	11社	4.9%	7社	5.3%	7社	4.1%	6社	2.9%	5社	
D. CSR関連部門	13.7%	16社	26.4%	38社	37.6%	50社	44.5%	65社	47.1%	80社	
E. トップ直結	9.4%	11社	9.7%	14社	5.3%	7社	2.7%	4社	3.5%	6社	
F. その他	13.7%	16社	14.6%	21社	11.3%	15社	10.3%	15社	8.8%	15社	
(未回答)	5.1%	6社		0社		—		—		—	
専門部署以外の担当者・兼務者の任命	29.4%	114社	31.9%	145社	49.0%	219社	57.2%	249社	58.0%	246社	(複数回答)
A. 広報、コーポレート・コミュニケーション部門		38社		39社		99社		111社		106社	
B. 総務部門		44社		39社		103社		125社		135社	
C. 経営企画部門		11社		7社		38社		40社		39社	
D. CSR関連部門		15社		32社		59社		78社		75社	
E. 社長室、秘書室等		3社		1社		14社		14社		14社	
F. その他		18社		27社		39社		47社		51社	

* 「独立した専門部署の設置」「専門部署以外の担当者・兼務者の任命」の比率は、制度調査回答企業数に対する比率。

A～Fの内訳は、設置企業数に対する比率（2007年度の場合は、170社）

2. 社員のボランティア活動に対する支援

(1) 2007年度に導入された、社員のボランティア・社会貢献活動を支援するための制度は、50件と全件数の7.5%。「ボランティア休暇制度」「地域貢献活動促進運動」「マッチング・ギフト資金支援制度」は依然として増えているが、他は微増に留まっている。

社員のボランティア・社会貢献活動を促進するための制度

	～90 年度	91～93 年度	94～96 年度	97～99 年度	00～02 年度	03～05 年度	06年度	不明	07年度	合計
ボランティア休職制度	3社	29社	15社	14社	4社	10社	6社	0社	2社	83社
青年海外協力隊参加制度	12社	26社	23社	3社	5社	9社	2社	0社	1社	81社
ボランティア休暇制度	3社	30社	38社	28社	19社	35社	11社	0社	14社	178社
ボランティア活動者表彰制度	9社	12社	2社	7社	6社	13社	8社	1社	5社	63社
ボランティア活動者登録制度	0社	3社	6社	5社	7社	12社	7社	0社	3社	43社
ボランティア研修制度	0社	6社	4社	2社	3社	9社	3社	0社	1社	28社
退職者ボランティア支援制度	0社	0社	1社	2社	4社	4社	2社	1社	0社	14社
マッチング・ギフト資金支援制度	1社	10社	8社	8社	8社	29社	11社	0社	10社	85社
地域貢献活動促進運動	5社	10社	8社	6社	7社	26社	17社	2社	14社	95社
導入件数	33件	126件	105件	75件	63件	147件	67件	4件	50件	670件

(注) 2005年度調査結果(修正値)をベースに、2006年度、2007年度は新規導入件数のみを追加。

以上